

2014

ANNUAL REPORT

アクサ ジャパン ホールディングの現状



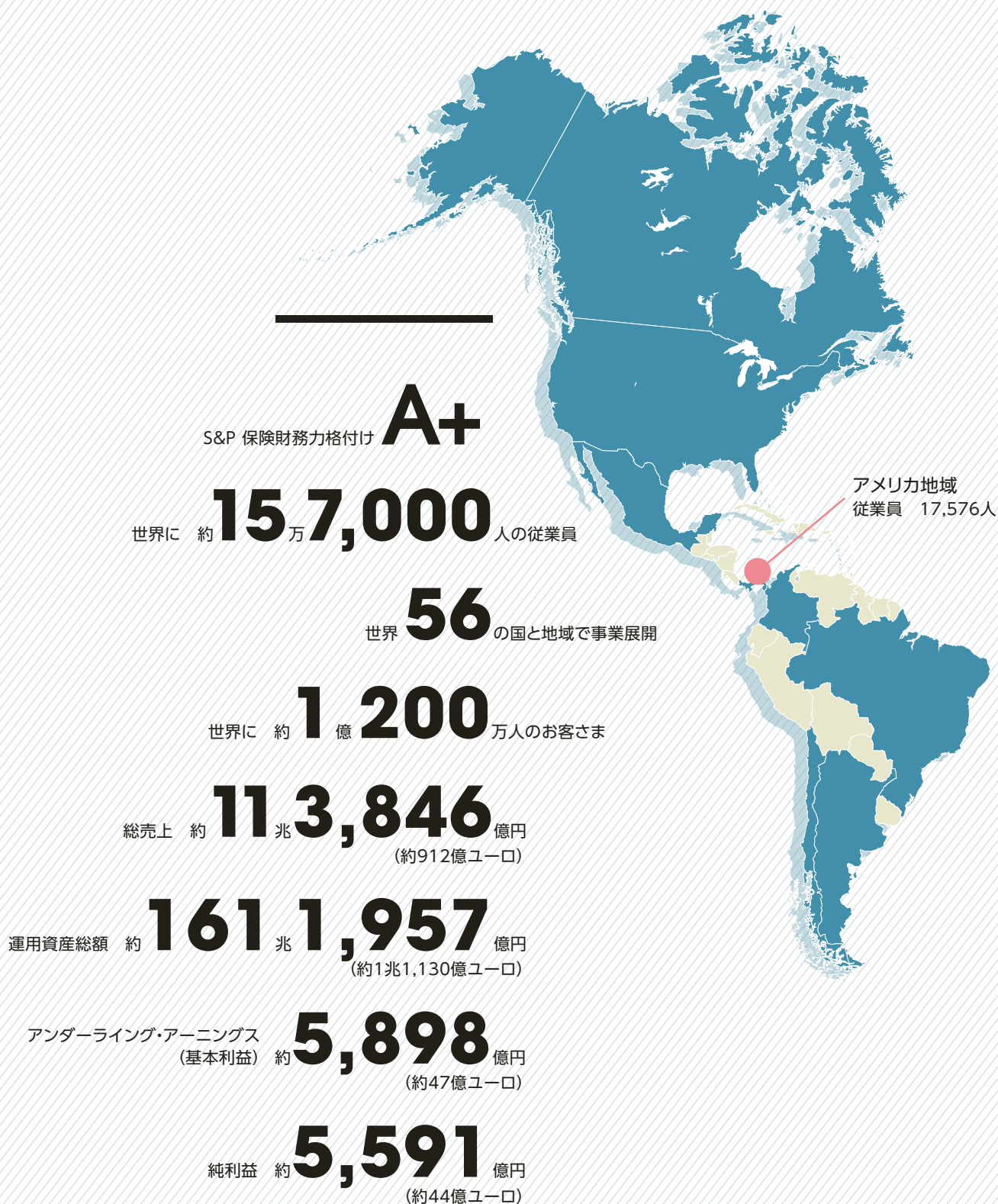
redefining / standards

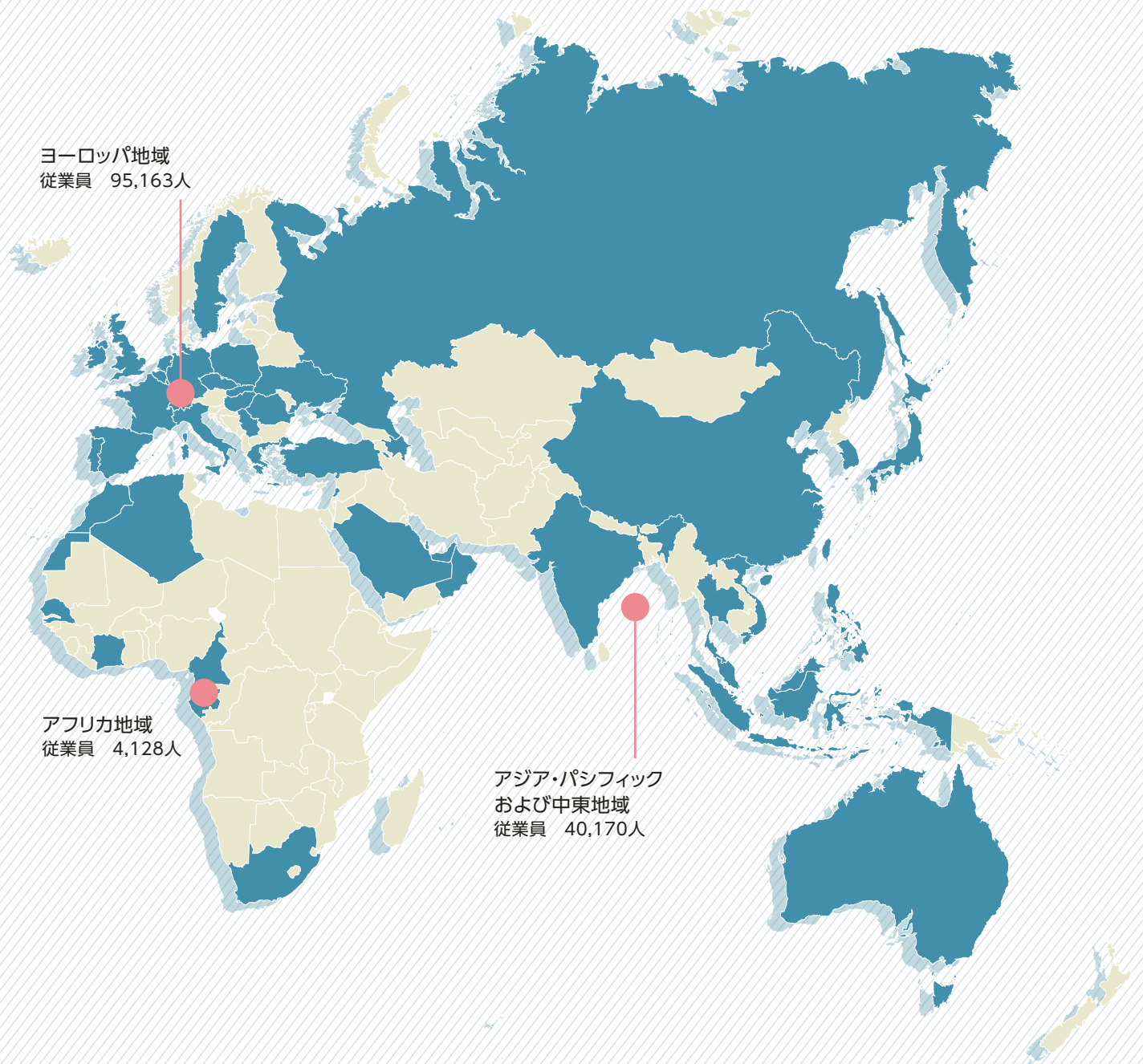


AXAは5年連続世界NO.1の保険ブランド*です

AXAは1817年にフランスで生まれ、世界56の国と地域、約1億200万人のお客さまから信頼をいただいている世界最大級の保険・資産運用グループです。

* インターブランド社「BEST GLOBAL BRANDS」より





数値は2013年 AXAグループ実績

※ 換算レート

総売上、アンダーライティング・アーニングス、純利益：1ユーロ=¥124.76(2013年平均)

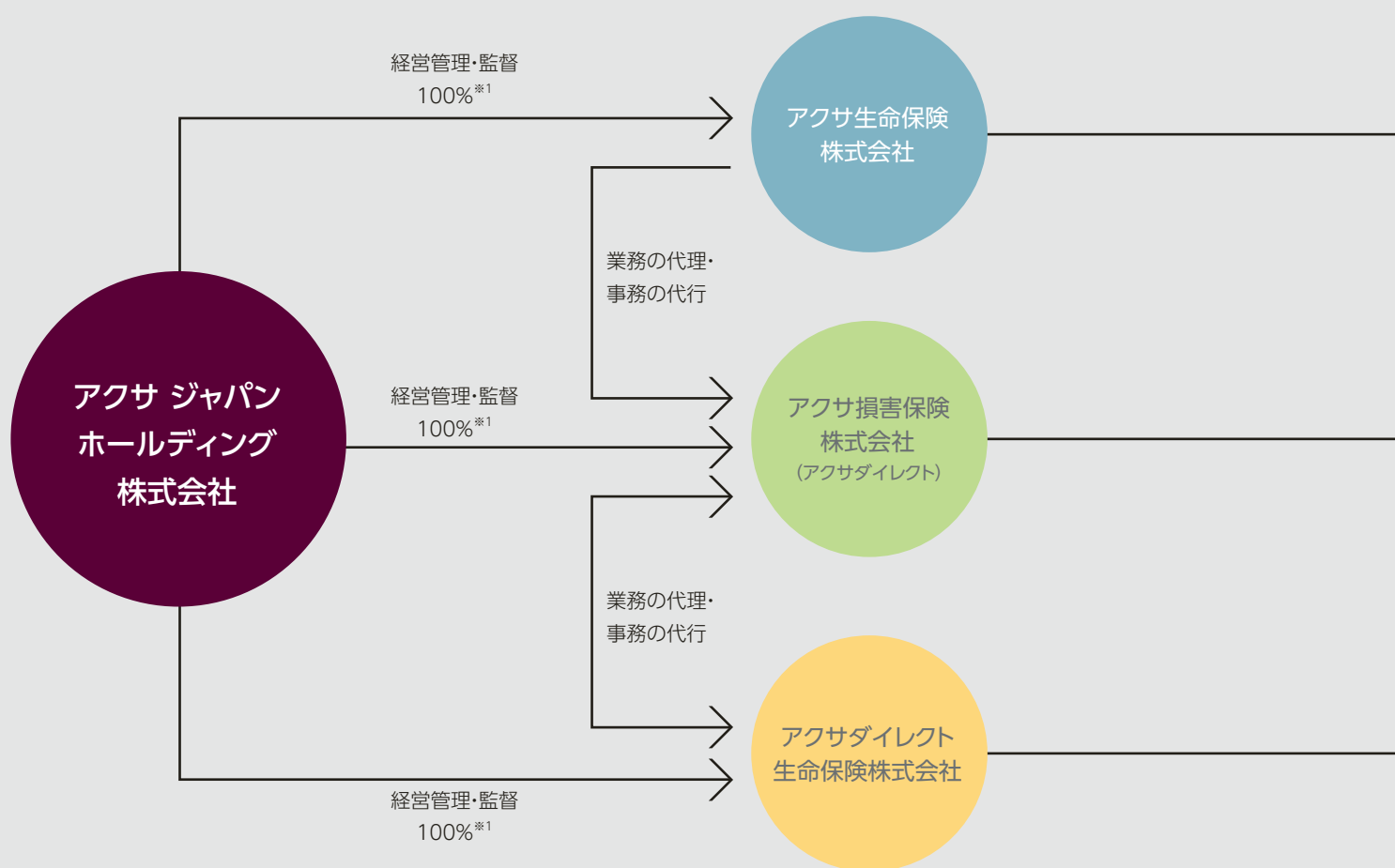
運用資産総額：1ユーロ=¥144.83(2013年12月末)

※ アンダーライティング・アーニングス(基本利益)とは、アジャステッド・アーニングス(調整後利益=非恒常的取引による影響額とグループ全体の営業権償却額を除いた純利益のグループ持分)から株主に帰属するネット・キャピタルゲインおよび2001年9月11日の米国同時多発テロによる影響を除いたものです。

※ 標記の格付けはアクサ ジャパン ホールディングの格付けではありません。2014年6月1日時点のAXAグループの主要な子会社に対する格付機関の評価であり、保険金支払等について保証を行うものではありません。また、将来的には変化する可能性があります。

AXAグループの日本における事業展開

AXAグループは日本において、保険、資産運用、アシスタンスなど、フィナンシャル・プロテクションに関するさまざまな分野で事業を展開しています。保険分野を担当する4社を中心に、AXAメンバーカンパニーとも密接に連携し、お客さまの一生涯をサポートする商品・サービスをご提供しています。



※1 アクサ ジャパン ホールディング株式会社が所有する議決権の割合

※ 2014年6月30日現在、アクサ ジャパン ホールディング株式会社とアクサ生命保険株式会社は、関係当局の認可を前提として、2014年10月1日付に合併することを決定しました。合併後の新会社は、アクサ生命保険株式会社の商号と業務を承継し、アクサ ジャパン ホールディング株式会社の子会社であるアクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社を100%子会社とする予定です。詳細はアクサ ジャパン ホールディング株式会社の公式HPをご確認ください。



その他のAXAメンバーカンパニー

資産運用サービス

- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
- アライアンス・バーンスタイン株式会社

不動産投資・資産管理サービス

- アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社

アシスタンスサービス

- アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社

幅広い販売チャネルで、お客さまに最適なソリューションをご提供します

アクサ生命は、お客さまの特性に応じた多様な販売チャネルを通じ、商品・サービスをご提供しています。各チャネルには、専門の教育を受けた社員を配置し、お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えしています。

通販チャネル

専属営業社員による販売チャネル

アクサ CCI チャネル

全国各地の商工会議所(CCI)の共済制度や福祉制度の引受保険会社として、専門知識を持った専任の営業社員を通じて、経営者のリスク対策、事業承継対策、従業員の福利厚生プランのご提案などを行っています。

アクサ FA チャネル

ファイナンシャル・プランニングの知識を有する専門の担当者が、ライフプランのアドバイスを通じてニーズにあわせたソリューションを提供する、付加価値の高いコンサルティングサービスを行っています。

保険代理店を通じた販売チャネル

アクサ エージェント チャネル

ライフプロ代理店、損保代理店、保険ショップ、税理士・公認会計士など、全国約2,500のプロフェッショナルな代理店を通じて、個人・法人のお客さまに対するリスクマネジメント、コンサルティングサービスのご提案を行っています。

企業・団体に向けた販売チャネル

アクサ コーポレート チャネル

企業や官公庁、組合などの団体向けに福利厚生制度導入のサポートを行っています。約1,700を超える企業・団体の従業員、そのご家族、退職者の方々のニーズにあわせた最適なソリューションのご提案を行っています。

金融機関での窓口販売チャネル

アクサ 金融法人 チャネル

銀行や証券会社などの金融機関において、医療、変額個人年金保険などの資産形成型商品の窓口販売を通じて、お客さまに最適なソリューションのご提供を行っています。

インターネット 通販チャネル

CEOメッセージ



ジャン=ルイ・ローラン・ジョシ
アクサ ジャパン ホールディング株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 CEO

2013年度は、アクサ ジャパン ホールディング傘下のアクサ生命、アクサ損害保険、アクサダイレクト生命の子会社3社は、それぞれの保険事業を強化し、各社の専門性やノウハウの相互共有を行うことによって、前年度から続く変革の勢いを持続することができました。

アクサ生命は、選択的に注力してきた医療保障分野での成長、堅調な収益、そして強固で弾力性に富んだバランスシートを実現するなど好調な業績を達成しました。医療保障分野での新契約年換算保険料は12%、また保険料収入は2%増加しています。収益指標では、主に資産運用収益が伸びたことにより、基礎利益が29%、純利益が45%増加しました。この業績は、アクサ生命が変化するお客さまのニーズにより良くお応えした結果であり、事業基盤が強化されたことを示すものです。また、財務基盤もソルベンシー・マージン比率が674%から713%に増加するなど強化されました。

アクサ損害保険は、2013年度も引き続き、主要なビジネスラインである自動車保険とバイク保険に重点的に取り組みました。その結果、2014年5月時点で契約件数が前年から7万件増加し、95万件に到達しました。また、アクサ損害保険が2011年度からご提供しているユニークなペット保険もお客さま数の増加に貢献しています。これらの業績に支えられ、前年度比で元受正味保険料は7%増加、保険引受利益は22%増加、経常利益は26%増加となるなどすばらしい業績となりました。

アクサダイレクト生命は、保有契約年換算保険料が7%、保険料収入が15%増加しました。2013年11月に販売開始した低解約返戻金型終身保険「カチッと終身保険」は、お客さまから好評をいただいています。また、2014年5月には、アクサ生命のノウハウを活用した医療保障分野の付帯サービス「メディカルコールサポート24」を開始しました。アクサダイレクト生命はこのサービスを通じて「メディカルコンサルテーション」および「24時間電話健康相談サービス」をご提供して、お客さまの健康を包括的にサポートし安心をお届けします。

このような主要子会社の好調な業績によって、アクサ ジャパン ホールディングの業績は引き続き順調に推移

しました。2013年度の連結ベースの保険料等収入は、5,862億円に達しました。また連結純利益は、主にアクサ生命における資産運用収益の増加により、26%増の305億円となりました。その結果、2013年6月と12月に、4年連続となる株主配当を実施することができました。

また、日本の生損保事業の好調な業績は、AXAグループ全体への貢献度が高く、グループ内で重要な地位を占めています。日本の生命保険事業は、引き続きAXAグループ全体の新たな契約価値の約25%を占め、グループ内で最も高い数値となっています。同様に、グループの生命保険事業におけるアンダーライニング・アーニングスは16%、新契約年換算保険料は9%を占めています。加えて、アクサ損害保険は、損害保険部門のダイレクトビジネスの売上において最も大きく貢献しているグループ企業の1社です。このように、日本がAXAグループにとって重要な国であることは、言うまでもありません。

一般的に、日本の保険市場は飽和状態にあるといわれていますが、私は3社がソリューションをより一層強化し、お客さまにより良い体験価値をご提供することによって、ビジネスをさらに拡大させる機会があると確信しています。私たちは、世界最大級の保険・資産運用グループの一員であり、56カ国で保険業を営む仲間と学び合うことができます。そして私は、16万人におよぶ世界各国のAXAグループの社員のさまざまな知見と多様なノウハウを活かすとともに、日本に対するグループからの投資とコミットメントを継続することによって、お客さまを包括的に守りし、さらなる成長を続けることができると確信しています。

最後になりましたが、アクサ ジャパン ホールディングの各子会社はひとつのチームとしてより効率的かつ合理的な組織を構築し、各社の経営資源を最大限に活用して、お客さまを守り続けるために連携を続けていきます。それによって、AXAにおけるチーム日本は一丸となって、「選ばれる企業」になるという目標に向かって着実に歩み続けてまいります。

資 料 編

07	I	経営方針	
07	II	保険持株会社の概況及び組織	
10	III	保険持株会社及びその子会社等の概況	
11	IV	保険持株会社及びその子会社等の主要な業務	
13	V	保険持株会社及びその子会社の財産の状況	
40		企業概要	

I 経営方針

アクサ ジャパン ホールディングの経営方針

4～5ページをご覧ください。

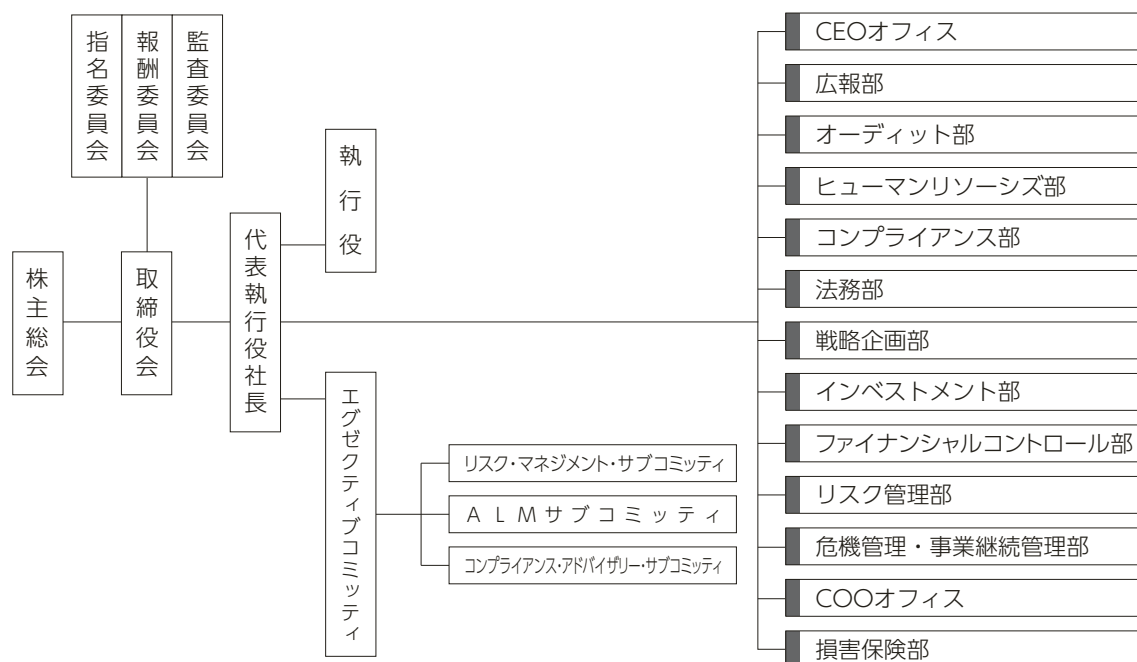
II 保険持株会社の概況及び組織

1 アクサ ジャパン ホールディングの沿革

2000年	3月	「アクサ生命保険株式会社」と「日本団体生命保険株式会社（社名変更後、アクサグループ ライフ生命保険株式会社）」が共同して株式移転により、「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社（現アクサ ジャパン ホールディング株式会社）」設立
2001年	1月	「アクサ保険サービス株式会社」、「アクサ収納サービス株式会社」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
	4月	「アクサ保険ホールディング株式会社」に社名変更
2004年	6月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」に社名変更
	12月	「アクサ損害保険株式会社」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
2005年	10月	子会社である「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ グループライフ生命保険株式会社」が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業開始
2006年	1月	子会社である「アクサ収納サービス株式会社」と「アクサ保険サービス株式会社」が合併し、新「アクサ収納サービス株式会社」として営業開始
	1月	本社を東京都港区白金に移転
	10月	「SBIホールディングス株式会社」と共同で、「SBI生保設立準備株式会社」を設立
2007年	6月	「ウインタートウル・スイス生命保険株式会社（社名変更後、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社）」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
2009年	10月	子会社である「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ フィナンシャル生命保険株式会社」が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業開始
2010年	2月	「SBIアクサ生命保険株式会社」の発行済株式の95%を取得し、連結子会社化
	5月	「SBIアクサ生命保険株式会社」が「ネクスティア生命保険株式会社」に社名変更
2011年	3月	「ネクスティア生命保険株式会社」の増資引受けにより発行済株式の97.25%を取得
2012年	3月	「ネクスティア生命保険株式会社」の増資引受けにより発行済株式の97.85%を取得
	7月	「ソフトバンク株式会社」が所有する「ネクスティア生命保険株式会社」の株式を取得し、同社を完全子会社化
2013年	5月	「ネクスティア生命保険株式会社」が「アクサダイレクト生命保険株式会社」に社名変更

2 経営の組織

当社は、保険持株会社として、下図の組織体制により、子会社に対する適切な経営管理を図っております。
また、当社は委員会設置会社であります。



3 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
2000年3月 7日	35,045百万円	35,045百万円	会社設立
2000年3月28日	52,500百万円	87,545百万円	有償第三者割当 発行株式数 2,100,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2000年9月 27日	50,955百万円	138,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 2,038,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2004年7月 1日	68,000百万円	206,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 1,915,493株 発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円 割当先 AXA S.A.
2004年12月31日	5百万円	206,505百万円	株式交換 発行株式数 437,788.73株 交換比率 1.5667206 ※アクサ損害保険株式会社の株式 1株につき、1.5667206株を割当 割当先 AXA S.A.
2007年3月28日	1,249百万円	207,755百万円	有償第三者割当 発行株式数 17,241株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2007年6月30日	5百万円	207,760百万円	株式交換 発行株式数 629,265株 交換比率 ※アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株式 1株につき、205,000/145,000株を割当 割当先 Winterthur Life (現AXA Life Ltd.)
2007年12月13日	996百万円	208,757百万円	有償第三者割当 発行株式数 13,750株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.

4 株式の総数 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,852千株
当期末株主数	862名

5 株式の状況 (2014年3月31日現在)**-1 発行済株式**

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	7,852千株	—

-2 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25	6,197	78.92
アクサ・インシュランス・リミテッド	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザン通り40	1,571	20.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	10	0.13
ソシエテ・ボージョン	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21	7	0.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	6	0.08
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	5	0.06
損害保険契約者保護機構	東京都千代田区神田淡路町2-9	5	0.06
計	—	7,801	99.35

6 主要株主の状況 (2014年3月31日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国 パリ市アベニュー・ マチニョン25	5,537百万ユーロ	保険子会社等の 事業の支配・管理	1957年6月21日	78.92%
AXA Insurance Ltd (アクサ・インシュラ ンス・リミテッド)	スイス連邦ウインタ ートウル市ジェネラル・ キザン通り40	168百万スイス・フラン	損害保険業	1883年4月26日	20.01%

7 取締役・執行役・執行役員 (2014年7月1日現在)

役 職 名	氏 名
取締役会長 (社外取締役)	ジョージ・スタンスフィールド
取締役 (社外取締役)	西 浦 裕 二
取締役 (社外取締役)	八 木 哲 雄
取締役 (社外取締役)	ピーター・スティガント
取締役 代表執行役社長兼CEO	ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ
取締役 執行役兼損害保険部門長	藤 井 靖 之
執行役兼チーフファイナンシャルオフィサー	住 谷 貢
執行役兼チーフオペレーティングオフィサー	マーク・プロティエール
執行役員人事部門長	種 村 尚
執行役員ジェネラル・カウンセラー兼法務・コンプライアンス部門長	松 田 一 隆
執行役員監査部門長	金 城 久 美 子
執行役員広報部門長兼危機管理・事業継続部門長	小 笠 原 隆 裕
執行役員チーフ・インベストメント・オフィサー	松 山 明 弘
執行役員ファイナンシャルコントロール部門長	長 野 敏
執行役員チーフリスクオフィサー	関 口 健 太 郎

Ⅲ 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織

-1 主要な事業の内容

当社は日本国内初の保険持株会社として設立され、子会社の経営管理・監督を主な事業内容とし、当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

①生命保険事業

アクサ生命保険株式会社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、アクサダイレクト生命保険株式会社はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。

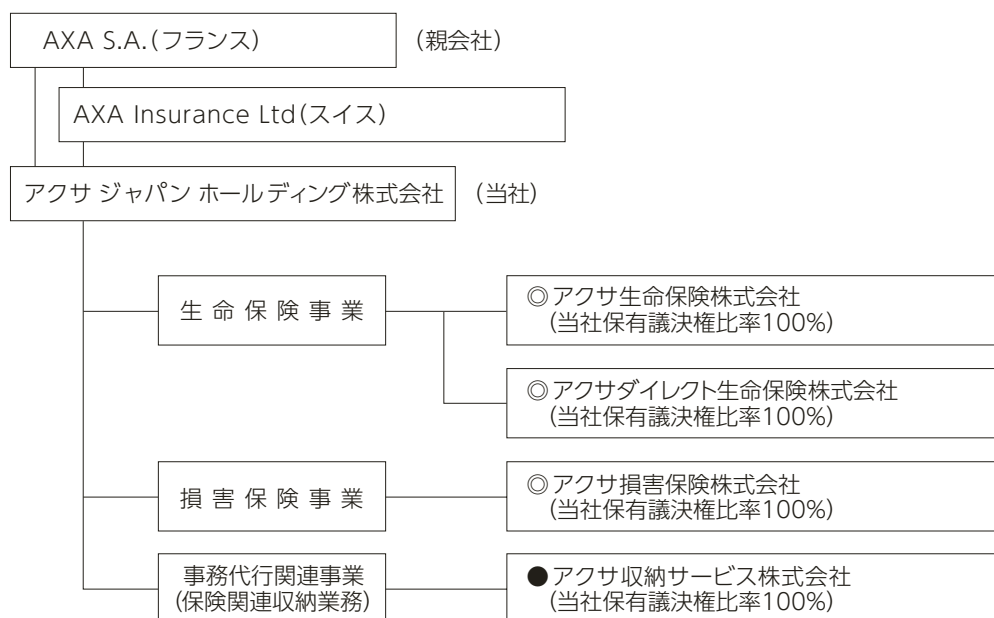
②損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。

③事務代行関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

-2 事業の系統図（2014年7月1日現在）



◎印は連結対象子会社 ●印は持分法適用子会社

2 子会社等に関する事項（2014年3月31日現在）

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資 本 金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	60,500百万円	生命保険業	1994年7月22日	100%	—%
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険業	1998年6月12日	100%	—%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業	1993年4月 1日	100%	—%
アクサダイレクト生命保険株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番地4	8,750百万円	生命保険業	2006年10月13日	100%	—%

IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当期におけるわが国の経済は、公共投資の増加や消費税増税前の駆け込み需要により、引き続き回復傾向が見られました。国内需要においては、設備投資は依然として力強さに欠けるものの、住宅投資と公共投資に関しては堅調に推移しております。一方、国外需要は欧州向けが持ち直し傾向にあるものの、主要輸出先であるアメリカや中国をはじめとするアジア向けが振るわず、円安による輸出数量の押し上げ効果も限定的となっております。雇用・所得環境においては、冬の賞与増加や輸出企業のペーパー復活など一部に明るい兆しが見え、個人消費は消費税増税に向けての駆け込み需要の顕在化により、引き続き増加基調を維持しております。金融市況においては、長期金利は引き続き低水準に留まっております。今後の我が国経済の見通しについては、消費税率の引き上げの反動による家計部門とそれに伴う企業部門の低迷が作用するものの、公共投資の増加や輸出環境の改善が見込まれることから、景気回復傾向の継続が期待されます。

当社子会社が事業を行う保険業界においては、低金利環境を背景として金融庁が12年ぶりに標準利率の引き下げを実施いたしました。これを受け、国内生命保険会社の多くが、保険料改定を行いました。

このような状況下において、当社は保険持株会社として、次のような取り組みを行いました。

(保険持株会社としての基本的な取り組み)

当社は、保険子会社の経営管理及び当該業務に付帯する業務を行うことを事業目的に、日本国内初の保険持株会社として、2000年3月に金融再生委員会（現金融庁）の認可を受け、同年3月に設立されました。

この事業目的遂行のため、当社は、経営会議の諮問機関として、リスク・マネジメント・サブコミティ、アセット・ライアビリティ・マネジメント・サブコミティ、コンプライアンス・アドバイザー・サブコミティを設置し、経営会議の審議の前に、当該サブコミティにおいて、子会社の経営上のリスクを的確に把握するとともに全体の収益・リスク管理、資本政策の策定、経営資源の適正な配分、ご契約者保護の検証を行う等、保険持株会社としての経営管理を行っています。

更なる経営の効率化とガバナンス体制の強化にむけ、2010年7月より委員会設置会社に移行し、執行役を任命するとともに、独立した3つの委員会（指名委員会、監査委員会、報酬委員会）を設置しております。これにより、経営の監督と執行の分離をより明確化し、業務執行の権限を代表執行役・執行役に大幅に委譲し、経営の意思決定と業務執行を迅速なものとしています。同時に、社外取締役が過半数を占める独立した3つの委員会を設置することにより、経営の監督機能を強化するとともに業務執行の透明性を高めております。

保険持株会社として子会社管理機能をより一層高めるとともに、アクサジャパングループとしての価値を最大限に高めるべく、シナジーの促進を図っております。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

当社の生命保険子会社であるアクサ生命保険株式会社は、お客様の多様なニーズに対応する為、最先端の商品とサービスの提供に努めています。標準利率の引下げを受け、2013年4月以降、一部商品において保険料率の改定を行いました。2013年4月2日より「就業不能」にフォーカスした『大切な人 保障スペシャル』（正式名称：生活障害保障型通減定期保険特約）の販売を開始しました。また、2013年10月2日より新商品『アクサの「一生保障」の医療保険セルフガード60』（正式名称：無解約払いもどし金型終身医療保険（12）＜Ⅱ型＞）、並びに、現在販売中の入院保障保険（終身型09）の基本契約に付加できる「手術補完給付特約」の販売を開始しました。それに併せ、一部商品における保険料率の改定、並びに、2013年10月2日以降の新規契約より被保険者の年齢の計算方法を「満年齢方式」に変更いたしました。さらに、2014年3月17日より新商品『アクサの「長期保障」の定期保険OKライフ』（正式名称：限定告知型定期保険（低払いもどし金型））の販売を開始しました。また、商品の販路拡大の一環として今般三井生命保険株式会社における当社商品「生活障害保障型定期保険」の販売に係わる提携について合意に至り、2013年10月2日より同商品の販売を開始しました。

アクサダイレクト生命保険株式会社（旧：ネクステア生命保険株式会社）においては、ダイレクトビジネスならではの利便性と保険のグローバルブランドAXAならではの安心感の一層の追求を目的に、2013年5月14日にアクサダイレクト生命保険株式会社に社名変更いたしました。2013年10月16日より低解約返戻金型終身保険「カチッと終身保険」を販売開始し、2014年3月19日より定期保険「カチッと定期」を改定した定期保険（無解約返戻金型）「カチッと定期2」を発売するなど、ダイレクトビジネスならではのシンプル且つ手頃な商品の品揃えに努めております。また、2014年1月より株式会社北國銀行と提携し、インターネット専業生命保険会社として初めて地方銀行を通じた保険商品の販売も開始しております。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しましては、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社を通して収益の一層の進展を図っております。主力商品である「アクサダイレクト総合自動車保険」においては、2013年10月21日以降の契約を対象に商品改定を行いました。ペット保険においては、2013年4月に保険料引き下げの改定を行い、また、ペットの長寿化に備えるべく、2013年10月1日以降の契約については、終身までの継続が可能となりました。今後もお客様のご要望にお応えし、より付加価値の高い商品やサービスの提供に努めます。

(資金面の主な動きと子会社に対する資本増強の取り組み)

- ・ 2013年6月25日、普通株式1株当たり4,460円、総額350億円の株主配当を実施いたしました。
- ・ 2013年12月19日、普通株式1株当たり1,270円、総額99億円の株主配当を実施いたしました。
- ・ 2013年9月24日、アクサダイレクト生命保険株式会社の新株発行による普通株式92,165株を19億円で取得いたしました。

当社の生命保険子会社のアクサ生命保険株式会社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）の保険財務力格付けで「A+（アウトルック：安定的）」とする格付けを得ております。

なお、当該格付けは2014年6月30日時点での評価であり、将来には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払等についての保証を行うものではありません。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりであります。

保有契約高については、個人保険は13兆7,260億円（前年比101.3%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時の年

金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上）は1兆7,667億円（前年比94.7%）、団体保険は3兆9,176億円（前年比94.1%）、団体年金保険（責任準備金）は5,729億円（前年比97.1%）となっております。資産については279億円増加し、6兆5,540億円（前年比100.4%）となっております。そのうち主なものは、有価証券5兆9,676億円（前年比101.0%）、貸付金1,487億円（前年比100.9%）、無形固定資産1,454億円（前年比90.8%）となっております。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入5,862億円（前年比83.5%）、資産運用収益2,642億円（前年比104.8%）等となっており、これらによる経常収益は8,560億円（前年比89.4%）となっております。一方、支出面では、保険金等支払金5,835億円（前年比116.1%）、責任準備金等繰入額409億円（前年比16.6%）、事業費1,277億円（前年比101.0%）、資産運用費用251億円（前年比98.1%）等となっており、これらによる経常費用は7,902億円（前年比86.6%）となっております。その結果、経常利益は657億円（前年比146.2%）、当期純利益は305億円（前年比126.1%）、包括利益は215億円（前年比20.0%）となりました。

2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	969,425	847,713	845,220	957,525	856,071
経常利益	64,697	91,942	37,850	45,007	65,791
当期純利益	36,166	78,630	12,724	24,197	30,512
包括利益	—	31,495	32,962	107,809	21,508
純資産額	412,160	393,573	374,199	451,918	423,711
総資産額	5,676,011	5,913,843	6,072,285	6,526,160	6,554,069
ソルベンシー・マージン比率	—	—	559.2%	674.7%	701.5%

V 保険持株会社及びその子会社の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度			年 度			
2012年度 (2013年3月31日現在)			2013年度 (2014年3月31日現在)			
科 目			科 目			
資 産 の 部	現金及び預貯金	40,417	66,216	保険契約準備金	4,950,263	4,989,488
	コールローン	75,000	23,998	支払備金	62,394	61,593
	債券貸借取引支払保証金	49,337	51,805	責任準備金	4,871,671	4,912,587
	買入金銭債権	936	955	契約者配当準備金	16,197	15,307
	金銭の信託	24,647	9,343	代理店借	1,006	1,136
	有価証券	5,906,201	5,967,694	再保険借	25,809	41,605
	貸付金	147,498	148,789	債券貸借取引受入担保金	878,608	838,821
	有形固定資産	5,406	5,414	その他負債	145,495	166,904
	無形固定資産	160,148	145,423	退職給付引当金	38,507	—
	のれん	150,193	134,454	役員退職慰労引当金	1,077	964
	その他	9,955	10,969	退職給付に係る負債	—	48,319
	代理店貸	200	194	価格変動準備金	28,341	31,088
	再保険貸	33,120	54,419	繰延税金負債	5,132	12,028
	その他資産	85,109	81,661	負債の部合計	6,074,242	6,130,357
	貸倒引当金	△ 1,862	△ 1,846	資本金	208,757	208,757
				資本剰余金	231,794	231,794
				利益剰余金	△ 143,613	△ 158,079
				自己株式	△ 424	△ 424
				株主資本合計	296,513	282,048
				その他有価証券評価差額金	152,495	146,330
			繰延ヘッジ損益	2,909	69	
			退職給付に係る調整累計額	—	△ 4,737	
			その他の包括利益累計額合計	155,404	141,663	
			純資産の部合計	451,918	423,711	
資産の部合計		6,526,160	6,554,069	負債及び純資産の部合計	6,526,160	6,554,069

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2012年度 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)	2013年度 (2013年4月 1日から 2014年3月31日まで)
経常収益		957,525	856,071
保険料等収入		702,546	586,281
資産運用収益		252,081	264,207
利息及び配当金等収入		106,171	137,030
金銭の信託運用益		5,449	4,032
有価証券売却益		9,725	12,895
有価証券償還益		28	945
為替差益		20,077	12,862
貸倒引当金戻入額		310	82
その他運用収益		68	24
特別勘定資産運用益		110,248	96,333
その他経常収益		2,897	5,582
経常費用		912,517	790,280
保険金等支払金		502,682	583,535
保険金		91,709	104,064
年金		66,782	81,358
給付金		108,766	106,101
解約返戻金		187,289	247,152
その他返戻金		15,005	7,950
再保険料		33,128	36,907
責任準備金等繰入額		246,749	40,944
支払備金繰入額		4,880	—
責任準備金繰入額		241,838	40,915
契約者配当金積立利息繰入額		30	28
資産運用費用		25,613	25,117
支払利息		1,175	1,214
有価証券売却損		10,410	3,684
有価証券評価損		149	18
有価証券償還損		96	—
金融派生商品費用		12,780	16,858
賃貸用不動産等減価償却費		87	55
その他運用費用		912	3,285
事業費		126,549	127,783
その他経常費用		13,242	12,899
保険業法第113条繰延額	△	2,318	—
経常利益		45,007	65,791
特別利益		20	138
固定資産等処分益		4	104
その他特別利益		16	34
特別損失		3,637	2,838
固定資産等処分損		61	92
減損損失		898	—
価格変動準備金繰入額		2,677	2,746
契約者配当準備金繰入額		9,380	8,765
税金等調整前当期純利益		32,011	54,325
法人税及び住民税等		3,129	10,659
法人税等調整額		4,696	13,154
法人税等合計		7,825	23,813
少数株主損益調整前当期純利益		24,185	30,512
少数株主損失		12	—
当期純利益		24,197	30,512

3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2012年度 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)	2013年度 (2013年4月 1日から 2014年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益		24,185	30,512
その他の包括利益		83,624	△ 9,004
その他有価証券評価差額金		80,689	△ 6,164
繰越ヘッジ損益		2,934	△ 2,840
包括利益		107,809	21,508
親会社株主に係る包括利益		107,821	21,508
少数株主に係る包括利益		△ 12	—

4 連結株主資本等変動計算書

2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208,757	231,794	△137,825	△ 424	302,301	71,805	△ 24	—	71,780	117	374,199
当期変動額											
剰余金の配当			△ 29,985		△ 29,985						△ 29,985
当期純利益			24,197		24,197						24,197
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						80,689	2,934		83,624	△ 117	83,506
当期変動額合計	—	—	△ 5,787	△ 0	△ 5,787	80,689	2,934	—	83,624	△ 117	77,718
当期末残高	208,757	231,794	△143,613	△ 424	296,513	152,495	2,909	—	155,404	—	451,918

2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208,757	231,794	△143,613	△ 424	296,513	152,495	2,909	—	155,404	—	451,918
当期変動額											
剰余金の配当			△ 44,977		△ 44,977						△ 44,977
当期純利益			30,512		30,512						30,512
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 6,164	△ 2,840	△ 4,737	△ 13,741		△ 13,741
当期変動額合計	—	—	△ 14,465	△ 0	△ 14,465	△ 6,164	△ 2,840	△ 4,737	△ 13,741	—	△ 28,207
当期末残高	208,757	231,794	△158,079	△ 424	282,048	146,330	69	△ 4,737	141,663	—	423,711

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2012年度 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)	2013年度 (2013年4月 1日から 2014年3月31日まで)	科 目	年 度	2012年度 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)	2013年度 (2013年4月 1日から 2014年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				投資活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		32,011	54,325	預貯金の純増減額 (△は増加)		1,000	1,000
保険業法第113条繰延資産償却費		1,020	1,020	債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		50,511	△ 39,593
賃貸用不動産等減価償却費		87	55	借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額	△	2,340	2,340
減価償却費		3,610	3,556	金銭の信託の増加による支出	△	446	—
減損損失		898	—	金銭の信託の減少による収入		6,284	18,667
のれん償却額		15,978	15,739	有価証券の取得による支出	△	874,364	△ 491,970
支払備金の増減額 (△は減少)		4,880	△ 801	有価証券の売却・償還による収入		682,161	539,907
責任準備金の増減額 (△は減少)		241,838	40,915	貸付けによる支出	△	46,038	△ 29,040
契約者配当準備金積立利息繰入額		30	28	貸付金の回収による収入		45,050	27,749
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		9,380	8,765	資産運用活動計	△	138,182	29,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	3,171	△ 15	(営業活動及び資産運用活動計)		(54,973)	(24,606)
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,459	—	有形固定資産の取得による支出		57	△ 292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—	2,969	有形固定資産の売却による収入		52	426
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,677	2,746	その他	△	3,566	△ 4,079
利息及び配当金等収入	△	106,171	△ 137,030	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	141,638	25,115
金銭の信託関係損益 (△は益)	△	5,449	△ 4,032	財務活動によるキャッシュ・フロー			
金融派生商品損益 (△は益)		12,780	16,858	自己株式の取得による支出	△	0	△ 0
その他運用収益	△	68	△ 24	配当金の支払額	△	29,984	△ 44,977
有価証券関係損益 (△は益)		902	△ 10,138	その他	△	9	△ 8
支払利息		1,175	1,214	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	29,994	△ 44,986
その他運用費用		912	3,285	現金及び現金同等物に係る換算差額		156	122
為替差損益 (△は益)	△	20,246	△ 12,919	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		21,679	△ 24,202
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△	110,248	△ 96,333	現金及び現金同等物の期首残高		92,738	114,417
有形固定資産関係損益 (△は益)		16	△ 14	現金及び現金同等物の期末残高		114,417	90,214
持分法による投資損益 (△は益)	△	38	△ 10				
代理店貸の増減額 (△は増加)		2,792	5				
再保険貸の増減額 (△は増加)	△	21,487	△ 21,298				
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△	6,402	1,776				
代理店借の増減額 (△は減少)	△	511	130				
再保険借の増減額 (△は減少)		16,477	15,796				
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		1,617	△ 1,330				
小 計		77,751	△ 114,759				
利息及び配当金等の受取額		103,920	157,296				
金銭の信託運用益の受取額		4,410	24				
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)		19,244	△ 30,981				
利息の支払額	△	1,297	△ 1,111				
契約者配当金の支払額	△	9,307	△ 9,683				
その他	△	1,307	△ 2,257				
法人税等の支払額	△	257	△ 2,982				
営業活動によるキャッシュ・フロー		193,155	△ 4,454				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2013年度	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数 3社	
連結子会社の名称	
アクサ生命保険株式会社	
アクサ損害保険株式会社	
アクサダイレクト生命保険株式会社	
(2) 非連結子会社の名称等	
アクサ収納サービス株式会社	
(連結の範囲から除いた理由)	
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法を適用した非連結子会社の数 1社	
会社名	
アクサ収納サービス株式会社	
(持分法の範囲から除いた理由)	
持分法を適用していない非連結の子会社等（シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。	

2013年度

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く。）の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務費用の処理年数	7年

なお、一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(7)責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

(8)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(9)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

2013年度
③ヘッジ対象 国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債 ④ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。 外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。 保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。 (10)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、主として20年間の定額法により均等償却しております。 (11)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (12)連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、当社を連結親会社として連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

2013年度
「退職給付に関する会計基準」（2012年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（2012年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し、（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。 この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が48,319百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,737百万円減少しております。 なお、当連結会計年度末の1株当たり純資産額が、603円50銭減少しております。

未適用の会計基準等

2013年度
1. 「退職給付に関する会計基準」（2012年5月17日 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（2012年5月17日 企業会計基準適用指針第25号） (1)概要 本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。 (2)適用予定日 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2014年4月1日に開始する連結会計年度の期首より適用する予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は現在評価中であります。 2. 「企業結合に関する会計基準」（2013年9月13日 企業会計基準第21号）等 (1)概要 本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。 (2)適用予定日 当社は、①から③については2014年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用し、④については2015年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 改正後の当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2012年度	2013年度																																						
1. 有形固定資産の減価償却累計額は15,364百万円であります。 2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は935,968百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3. その他資産には、金融派生商品資産27,332百万円、保険料未達に係る未収金17,936百万円が含まれております。 4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券（株式）</td><td>157百万円</td></tr> </table> 5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>16,094百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,307百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>9,380百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>16,197百万円</td></tr> </table> 6. 担保に供している資産は、有価証券193,582百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、792,417百万円であります。売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は127,089百万円であります。 7. その他負債には、金融派生商品負債85,533百万円、借入金20,261百万円が含まれております。 8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、573,578百万円、時価は643,645百万円であります。 9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、4百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金21,017百万円を含んでおります。 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、10,084百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は3,570百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は55,545百万円であります。 13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△48,576百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>297百万円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td><td>△48,278百万円</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,106百万円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>6,893百万円</td></tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td><td>771百万円</td></tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td><td>△38,507百万円</td></tr> </table>	有価証券（株式）	157百万円	当連結会計年度期首現在高	16,094百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,307百万円	利息による増加等	30百万円	契約者配当準備金繰入額	9,380百万円	当連結会計年度末現在高	16,197百万円	①退職給付債務	△48,576百万円	②年金資産	297百万円	③未積立退職給付債務	△48,278百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	2,106百万円	⑤未認識数理計算上の差異	6,893百万円	⑥未認識過去勤務債務	771百万円	⑦退職給付引当金	△38,507百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は15,484百万円であります。 2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は934,949百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3. その他資産には、金融派生商品資産25,796百万円、保険料未達に係る未収金19,356百万円が含まれております。 4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券（株式）</td><td>167百万円</td></tr> </table> 5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>16,197百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,683百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>8,765百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>15,307百万円</td></tr> </table> 6. 担保に供している資産は、有価証券206,755百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、757,288百万円であります。売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は131,946百万円であります。 7. その他負債には、金融派生商品負債93,484百万円、未払金23,958百万円、借入金23,731百万円が含まれております。 8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、571,225百万円、時価は628,227百万円であります。 9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、6百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は6百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金38,235百万円を含んでおります。 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、9,580百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は4,071百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は41,948百万円であります。 13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額）を採用しております。	有価証券（株式）	167百万円	当連結会計年度期首現在高	16,197百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,683百万円	利息による増加等	28百万円	契約者配当準備金繰入額	8,765百万円	当連結会計年度末現在高	15,307百万円
有価証券（株式）	157百万円																																						
当連結会計年度期首現在高	16,094百万円																																						
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,307百万円																																						
利息による増加等	30百万円																																						
契約者配当準備金繰入額	9,380百万円																																						
当連結会計年度末現在高	16,197百万円																																						
①退職給付債務	△48,576百万円																																						
②年金資産	297百万円																																						
③未積立退職給付債務	△48,278百万円																																						
④会計基準変更時差異の未処理額	2,106百万円																																						
⑤未認識数理計算上の差異	6,893百万円																																						
⑥未認識過去勤務債務	771百万円																																						
⑦退職給付引当金	△38,507百万円																																						
有価証券（株式）	167百万円																																						
当連結会計年度期首現在高	16,197百万円																																						
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,683百万円																																						
利息による増加等	28百万円																																						
契約者配当準備金繰入額	8,765百万円																																						
当連結会計年度末現在高	15,307百万円																																						

2012年度	2013年度																																																																																								
(2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>主として1.10%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>7年</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として7年</td></tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として1.10%	③期待運用収益率	1.25%	④過去勤務債務の額の処理年数	7年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として7年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む） ①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表 <table> <tr> <td>当期首における退職給付債務</td><td>48,576百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,737百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>514百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 617百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,805百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>181百万円</td></tr> <tr> <td>当期末における退職給付債務</td><td>48,586百万円</td></tr> </table> ②年金資産の当期首残高と当期末残高の調整表 <table> <tr> <td>当期首における年金資産</td><td>297百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 36百万円</td></tr> <tr> <td>当期末における年金資産</td><td>266百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の当期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>360百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 266百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>93百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>48,226百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>48,319百万円</td></tr> </table> <table> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>48,319百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>48,319百万円</td></tr> </table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,737百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>514百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 3百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の当期の費用処理額</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,243百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,534百万円</td></tr> </table> ⑤退職給付に係る調整累計額 <table> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、以下のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,053百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>5,032百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>758百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,843百万円</td></tr> </table> ⑥年金資産に関する事項 1) 年金資産の主な内訳 <table> <tr> <td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr> <td>債券</td><td>92%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>7%</td></tr> <tr> <td>貸付金</td><td>1%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> 2) 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>主として1.20%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、297百万円であります。	当期首における退職給付債務	48,576百万円	勤務費用	2,737百万円	利息費用	514百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 617百万円	退職給付の支払額	△ 2,805百万円	その他	181百万円	当期末における退職給付債務	48,586百万円	当期首における年金資産	297百万円	期待運用収益	3百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2百万円	退職給付の支払額	△ 36百万円	当期末における年金資産	266百万円	積立型制度の退職給付債務	360百万円	年金資産	△ 266百万円		93百万円	非積立型制度の退職給付債務	48,226百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,319百万円	退職給付に係る負債	48,319百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,319百万円	勤務費用	2,737百万円	利息費用	514百万円	期待運用収益	△ 3百万円	会計基準変更時差異の当期の費用処理額	29百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,243百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	13百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,534百万円	退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、以下のとおりであります。		会計基準変更時差異の未処理額	1,053百万円	未認識数理計算上の差異	5,032百万円	未認識過去勤務費用	758百万円	合計	6,843百万円	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。		債券	92%	株式	7%	貸付金	1%	合計	100%	割引率	主として1.20%	長期期待運用収益率	1.25%
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	主として1.10%																																																																																								
③期待運用収益率	1.25%																																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	7年																																																																																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として7年																																																																																								
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
当期首における退職給付債務	48,576百万円																																																																																								
勤務費用	2,737百万円																																																																																								
利息費用	514百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△ 617百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△ 2,805百万円																																																																																								
その他	181百万円																																																																																								
当期末における退職給付債務	48,586百万円																																																																																								
当期首における年金資産	297百万円																																																																																								
期待運用収益	3百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	2百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△ 36百万円																																																																																								
当期末における年金資産	266百万円																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	360百万円																																																																																								
年金資産	△ 266百万円																																																																																								
	93百万円																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	48,226百万円																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,319百万円																																																																																								
退職給付に係る負債	48,319百万円																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,319百万円																																																																																								
勤務費用	2,737百万円																																																																																								
利息費用	514百万円																																																																																								
期待運用収益	△ 3百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	29百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,243百万円																																																																																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	13百万円																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	4,534百万円																																																																																								
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、以下のとおりであります。																																																																																									
会計基準変更時差異の未処理額	1,053百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	5,032百万円																																																																																								
未認識過去勤務費用	758百万円																																																																																								
合計	6,843百万円																																																																																								
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。																																																																																									
債券	92%																																																																																								
株式	7%																																																																																								
貸付金	1%																																																																																								
合計	100%																																																																																								
割引率	主として1.20%																																																																																								
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																								
14. 繰延税金資産の総額は72,455百万円、繰延税金負債の総額は69,983百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,603百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損額19,062百万円、危険準備金12,149百万円、退職給付引当金11,980百万円、価格変動準備金8,724百万円、IBNR備金4,773百万円、営業権4,461百万円、繰越欠損金4,013百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金67,811百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は38.01%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目19.64%、評価性引当額の変更△15.94%、連結納税適用による影響△15.49%、保険子会社へ適用される税率との差異△4.74%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正1.63%によるものであります。	14. 繰延税金資産の総額は62,583百万円、繰延税金負債の総額は66,822百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,789百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債12,766百万円、危険準備金12,728百万円、価格変動準備金9,568百万円、有価証券減損額6,647百万円、IBNR備金4,541百万円、営業権3,454百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金65,068百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は38.01%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目11.31%、保険子会社へ適用される税率との差異△6.05%によるものであります。 「所得税法等の一部を改正する法律」（2014年 法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。 当該変更により、繰延税金資産の金額が1,129百万円減少、繰延税金負債が1百万円増加し、繰延ヘッジ損失が6百万円増加しております。また、法人税等調整額（借方）が1,125百万円増加しております。																																																																																								

(連結損益計算書関係)

2012年度	2013年度																																															
1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,291百万円を含んでおります。 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券9,050百万円、株式720百万円、国債等債券639百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は259百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、20,039百万円であります。 4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入6,196百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額14,845百万円等を含んでおります。 5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,745百万円を含んでおります。 6. 固定資産等処分損の主な内訳は、その他無形固定資産37百万円、不動産12百万円、その他有形固定資産9百万円、ソフトウェア1百万円であります。 7. 減価償却実施額は次のとおりであります。 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>477百万円</td></tr><tr><td>(うち賃貸用不動産等)</td><td>87百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>3,220百万円</td></tr></table> 8. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券6,337百万円、外国証券1,740百万円、株式1,647百万円であります。 9. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券148百万円であります。 10. 退職給付費用の総額は5,704百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。 <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>2,606百万円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>729百万円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△3百万円</td></tr><tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,053百万円</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>998百万円</td></tr><tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>307百万円</td></tr></table> 11. _____ 12. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。 (1) 資産のグルーピングの方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部遊休状態となることが確定し将来の用途が定まっていないこと等により収益性の低下が見込まれる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸用不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>東京都町田市</td><td>141</td><td>33</td><td>175</td></tr><tr><td>賃貸用不動産等</td><td>建物等</td><td>静岡県浜松市</td><td>—</td><td>723</td><td>723</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り（6.5%～11.5%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。	有形固定資産	477百万円	(うち賃貸用不動産等)	87百万円	無形固定資産	3,220百万円	(1) 勤務費用	2,606百万円	(2) 利息費用	729百万円	(3) 期待運用収益	△3百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,053百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	998百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	13百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	307百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	土地及び建物等	東京都町田市	141	33	175	賃貸用不動産等	建物等	静岡県浜松市	—	723	723	1. その他経常収益には年金特約取扱受入金4,375百万円、支払備金戻入額801百万円を含んでおります。 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券3,511百万円、株式139百万円、国債等債券32百万円であります。 3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は525百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、13,597百万円であります。 4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入2,813百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額17,218百万円等を含んでおります。 5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等18,108百万円を含んでおります。 6. 固定資産等処分損の主な内訳は、不動産79百万円、その他有形固定資産9百万円、その他無形固定資産1百万円であります。 7. 減価償却実施額は次のとおりであります。 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>412百万円</td></tr><tr><td>(うち賃貸用不動産等)</td><td>55百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>3,198百万円</td></tr></table> 8. 有価証券売却益の内訳は、外国証券9,946百万円、国債等債券2,763百万円、株式184百万円であります。 9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券13百万円、株式4百万円であります。 10. _____ 11. 固定資産処分益の主な内訳は、不動産102百万円であります。 12. _____	有形固定資産	412百万円	(うち賃貸用不動産等)	55百万円	無形固定資産	3,198百万円
有形固定資産	477百万円																																															
(うち賃貸用不動産等)	87百万円																																															
無形固定資産	3,220百万円																																															
(1) 勤務費用	2,606百万円																																															
(2) 利息費用	729百万円																																															
(3) 期待運用収益	△3百万円																																															
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,053百万円																																															
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	998百万円																																															
(6) 過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																															
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	307百万円																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																													
			土地	建物等	計																																											
賃貸用不動産等	土地及び建物等	東京都町田市	141	33	175																																											
賃貸用不動産等	建物等	静岡県浜松市	—	723	723																																											
有形固定資産	412百万円																																															
(うち賃貸用不動産等)	55百万円																																															
無形固定資産	3,198百万円																																															

(連結包括利益計算書関係)

2012年度	2013年度																																												
・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>122,155百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>△ 5,627百万円</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>116,528百万円</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>△ 35,838百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>80,689百万円</td></tr> </table> 繰延ヘッジ損益 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>4,400百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>4,400百万円</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>△ 1,465百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>2,934百万円</td></tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td><td>83,624百万円</td></tr> </table>	当期発生額	122,155百万円	組替調整額	△ 5,627百万円	税効果調整前	116,528百万円	税効果額	△ 35,838百万円	その他有価証券評価差額金	80,689百万円	当期発生額	4,400百万円	組替調整額	—百万円	税効果調整前	4,400百万円	税効果額	△ 1,465百万円	繰延ヘッジ損益	2,934百万円	その他の包括利益合計	83,624百万円	・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>△ 864百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>△8,042百万円</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>△8,907百万円</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>2,742百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△6,164百万円</td></tr> </table> 繰延ヘッジ損益 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>△4,249百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>△4,249百万円</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>1,408百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△2,840百万円</td></tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td><td>△9,004百万円</td></tr> </table>	当期発生額	△ 864百万円	組替調整額	△8,042百万円	税効果調整前	△8,907百万円	税効果額	2,742百万円	その他有価証券評価差額金	△6,164百万円	当期発生額	△4,249百万円	組替調整額	—百万円	税効果調整前	△4,249百万円	税効果額	1,408百万円	繰延ヘッジ損益	△2,840百万円	その他の包括利益合計	△9,004百万円
当期発生額	122,155百万円																																												
組替調整額	△ 5,627百万円																																												
税効果調整前	116,528百万円																																												
税効果額	△ 35,838百万円																																												
その他有価証券評価差額金	80,689百万円																																												
当期発生額	4,400百万円																																												
組替調整額	—百万円																																												
税効果調整前	4,400百万円																																												
税効果額	△ 1,465百万円																																												
繰延ヘッジ損益	2,934百万円																																												
その他の包括利益合計	83,624百万円																																												
当期発生額	△ 864百万円																																												
組替調整額	△8,042百万円																																												
税効果調整前	△8,907百万円																																												
税効果額	2,742百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△6,164百万円																																												
当期発生額	△4,249百万円																																												
組替調整額	—百万円																																												
税効果調整前	△4,249百万円																																												
税効果額	1,408百万円																																												
繰延ヘッジ損益	△2,840百万円																																												
その他の包括利益合計	△9,004百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

2012年度					2013年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式					自己株式				
普通株式	3,100.48	0.24	—	3,100.72	普通株式	3,100.72	2.80	—	3,103.52
合計	3,100.48	0.24	—	3,100.72	合計	3,100.72	2.80	—	3,103.52
(注) 自己株式数の増加は、全て端株の買取によるものであります。					(注) 自己株式数の増加は、全て端株の買取によるものであります。				
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
2012年6月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					2013年6月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額					①配当金の総額				
②1株当たり配当額					②1株当たり配当額				
③基準日					③基準日				
④効力発生日					④効力発生日				
2012年12月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					2013年12月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額					①配当金の総額				
②1株当たり配当額					②1株当たり配当額				
③基準日					③基準日				
④効力発生日					④効力発生日				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
2013年6月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					2014年6月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額					①配当金の総額				
②配当の原資					②配当の原資				
③1株当たり配当額					③1株当たり配当額				
④基準日					④基準日				
⑤効力発生日					⑤効力発生日				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2012年度		2013年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
(2013年3月31日)		(2014年3月31日)	
現金及び預貯金	40,417百万円	現金及び預貯金	66,216百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,000百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—百万円
コールローン	75,000百万円	コールローン	23,998百万円
現金及び現金同等物	114,417百万円	現金及び現金同等物	90,214百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分31,526百万円及び国内投資信託の再投資分451百万円が含まれております。		2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分31,729百万円及び国内投資信託の再投資分414百万円が含まれております。	
3. 重要な非資金取引の内訳		3. _____	
2012年12月に特定金銭信託において保有していた有価証券の一部につき、直接保有の勘定に移管しました。			
金銭の信託の減少額	232,938百万円		
有価証券の増加額	231,850百万円		

(金融商品関係)

2012年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社・関連会社を支援するためにグループ会社からの借入金により、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。金融派生商品（デリバティブ）取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行っております。借入金は子会社・関連会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

一部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めております。一部の連結子会社において、一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	40,417	40,417	—
(2) コールローン	75,000	75,000	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	49,337	49,337	—
(4) 買入金銭債権	936	936	—
其他有価証券	936	936	—
(5) 金銭の信託	24,647	24,647	—
其他有価証券	24,647	24,647	—
(6) 有価証券（*1）	5,904,700	6,059,795	155,094
①売買目的有価証券	909,216	909,216	—
②満期保有目的の債券	630,555	715,583	85,027
③責任準備金対応債券	573,578	643,645	70,066
④其他有価証券	3,791,349	3,791,349	—
(7) 貸付金	147,115	149,508	2,392
①保険約款貸付（*2）	83,973	83,821	—
②一般貸付（*2）	63,525	65,686	2,392
貸倒引当金（*3）	△382	—	—
(8) 金融派生商品	27,332	27,332	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,016	22,016	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,316	5,316	—
資産計	6,269,487	6,426,974	157,487
(1) 金融派生商品	85,533	85,533	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,591	5,591	—
ヘッジ会計が適用されているもの	79,942	79,942	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	878,608	878,608	—
(3) 長期借入金	20,261	20,261	—
負債計	984,404	984,404	—

（*1）時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

（*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預貯金、並びに (2) コールローン
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引支払保証金
受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。
- (4) 買入金銭債権、(5) 金銭の信託、並びに (6) 有価証券
・市場価格のあるもの
 其他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。
 上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
・市場価格のないもの
 将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。
- (7) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価につきましては、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付につきましては、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。
同様に残存期間が1年以下の貸付金につきましても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (8) 金融派生商品
①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。
②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負 債

- (1) 金融派生商品
資産 (8) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。
- (2) 債券貸借取引受入担保金
期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。
- (3) 長期借入金
変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2012年度

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	811
組合出資金等	688

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コールローン	75,000	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	1,000
金銭の信託	—	4,934	9,337	1,554
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	48,400	415,500
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	13,764	73,418	80,000
責任準備金対応債券(国債)	—	15,700	175,100	303,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	72,714	1,150	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	19,900	25,652	254,300	1,224,668
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	—	1,700
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,244	5,552	2,300	14,693
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	15,901	73,373	14,807	5,800
貸付金(*)	195	48,238	48	15,042
合 計	112,241	259,928	578,863	2,083,478

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない83,973百万円は含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	20,261

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社を支援するためにグループ会社からの借入金により、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。金融派生商品（デリバティブ）取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行っております。借入金は子会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

一部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的な優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めています。一部の連結子会社において、一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2013年度

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	66,216	66,216	—
(2) コールローン	23,998	23,998	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	51,805	51,805	—
(4) 買入金銭債権	955	955	—
其他有価証券	955	955	—
(5) 金銭の信託	9,343	9,343	—
其他有価証券	9,343	9,343	—
(6) 有価証券 (*1)	5,938,786	6,086,896	148,110
① 売買目的有価証券	902,529	902,529	—
② 満期保有目的の債券	637,354	728,462	91,107
③ 責任準備金対応債券	571,225	628,227	57,002
④ その他有価証券	3,827,676	3,827,676	—
(7) 貸付金	148,320	152,724	4,403
① 保険約款貸付 (*2)	85,571	85,563	—
② 一般貸付 (*2)	63,217	67,161	4,403
貸倒引当金 (*3)	△ 468	—	—
(8) 金融派生商品	25,796	25,796	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,505	18,505	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,290	7,290	—
資産計	6,265,222	6,417,736	152,513
(1) 金融派生商品	93,484	93,484	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,876	7,876	—
ヘッジ会計が適用されているもの	85,608	85,608	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	838,821	838,821	—
(3) 長期借入金	23,731	23,731	—
負債計	956,037	956,037	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金、並びに (2) コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(4) 買入金銭債権、(5) 金銭の信託、並びに (6) 有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(7) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(8) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負 債

(1) 金融派生商品

資産 (8) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2013年度

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	817
組合出資金等	28,090

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コールローン	23,998	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	1,000
金銭の信託	1,583	2,276	8,458	1,087
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	48,400	169,400	246,100
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	13,764	80,248	80,000
責任準備金対応債券(国債)	15,700	19,000	156,100	303,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	4,334	63,945	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	14,400	39,552	289,900	1,169,468
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	300	1,400
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	3,071	2,304	2,000	14,115
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	31,092	57,946	1,600	4,900
貸付金(*)	109	48,031	46	15,030
合 計	94,287	295,220	708,053	1,856,622

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない85,571百万円は含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	23,731	—

(有価証券関係)

2012年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 104,519百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	558,137	645,706	87,569
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	72,418	69,876	△ 2,541
合 計	630,555	715,583	85,027

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	573,578	643,645	70,066
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	573,578	643,645	70,066

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,711,585	1,552,869	158,715
株式	30,786	17,766	13,019
外国証券	1,251,314	1,200,388	50,925
その他	50,935	50,000	935
小 計	3,044,622	2,821,025	223,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	16,868	16,874	△ 6
株式	6,795	7,196	△ 400
外国証券	714,363	718,208	△ 3,845
その他	10,979	11,178	△ 198
小 計	749,006	753,457	△ 4,451
合 計	3,793,628	3,574,482	219,146

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権（取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額936百万円、差額△64百万円）を含めております。
また、有価証券について149百万円（その他有価証券で時価のある外国証券148百万円、時価のない株式0百万円）の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	5,063	11	624
合 計	5,063	11	624

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	311,048	6,337	639
株式	2,936	1,647	720
外国証券	160,521	1,729	8,426
その他	5,297	—	—
合 計	479,803	9,714	9,786

2013年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 62,640百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	558,106	650,228	92,121
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	79,248	78,234	△ 1,014
合 計	637,354	728,462	91,107

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	571,225	628,227	57,002
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	571,225	628,227	57,002

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,676,436	1,529,587	146,849
株式	40,021	24,345	15,675
外国証券	1,774,743	1,719,663	55,080
その他	—	—	—
小 計	3,491,202	3,273,596	217,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	16,387	16,426	△ 38
株式	6,362	6,581	△ 218
外国証券	263,542	269,872	△ 6,330
その他	79,877	80,008	△ 131
小 計	366,170	372,889	△ 6,718
合 計	3,857,372	3,646,485	210,887

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権（取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額955百万円、差額△44百万円）を含めております。
また、有価証券について18百万円（その他有価証券で時価のある外国証券13百万円、時価のない株式4百万円）の減損処理を行っております。
なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	11,654	278	89
合 計	11,654	278	89

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	153,170	2,763	32
株式	1,376	184	139
外国証券	228,753	9,667	3,422
その他	5,366	—	—
合 計	388,667	12,616	3,595

(金銭の信託関係)

2012年度				2013年度			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
金銭の信託				金銭の信託			
その他有価証券	23,486	24,647	1,160	その他有価証券	8,832	9,343	511
合 計	23,486	24,647	1,160	合 計	8,832	9,343	511
(注) 金銭の信託のうち株式で運用されているものについて77百万円の減損処理を行っております。 なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。				(注) 金銭の信託のうち外国証券で運用されているものについて4百万円の減損処理を行っております。 なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。			

(デリバティブ取引関係)

2012年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	3,303	3,303
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	5,981	5,981
	為替予約				
	売建				
	EUR	12,415	—	△ 352	△ 352
	USD	52,608	—	△ 4,338	△ 4,338
	買建				
	EUR	14,200	—	20	20
	USD	20,826	—	736	736
合 計		193,978	93,927	5,351	5,351

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップション				
	買建	34,000	34,000	78	△ 1,148
	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	9,900	9,900	△ 167	△ 167
	固定金利受取/変動金利支払	9,600	9,600	220	220
合 計		53,500	53,500	131	△ 1,095

(注) 時価の算定方法

スワップション取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	76,375	76,375	6,865	△ 586
	エクイティリンクドスワップ	31,501	13,164	4,076	1,433
合 計		107,876	89,539	10,942	846

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
 エクイティリンクドスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利	16,737	16,737	322
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	84,872	29,425	△ 2,911
	USD	外国債券・外国投資信託	98,820	11,108	△ 4,084
合 計			200,430	57,271	△ 6,673

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

2. 外貨建借入金利をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	537,400	537,400	△ 70,027
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	432,300	424,700	5,232
合 計			969,700	962,100	△ 64,794

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	28,670	—	△ 1,978

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

2013年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	6,776	6,776
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 1,900	△ 1,900
	為替予約 売建				
	EUR	24,260	—	△ 638	△ 638
	USD	112,425	—	△ 2,543	△ 2,543
	買建				
	EUR	24,104	—	140	140
	USD	77,019	—	431	431
合 計		331,737	93,927	2,264	2,264

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップション 買建	34,000	—	4	△ 1,221

(注) 時価の算定方法

スワップション取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション 買建	65,048	64,656	7,112	769
	エクイティリンクドスワップ	12,476	7,379	1,247	1,265
	合 計	77,524	72,035	8,359	2,034

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
 エクイティリンクドスワップ取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	373
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	135,782	62,721	△ 2,844
	USD	外国債券・外国投資信託	174,129	19,380	△ 1,408
合 計			326,649	98,840	△ 3,879

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……先物為替相場により理論価格を算出しております。

2. 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	737,500	737,500	△ 75,763
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	631,900	623,400	1,759
合 計			1,369,400	1,360,900	△ 74,003

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	36,467	—	△ 435

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(重要な後発事象)

2013年度

1. 当社とアクサ生命保険株式会社との合併

当社と当社の完全子会社であるアクサ生命保険株式会社は、2014年6月10日及び2014年6月13日開催のそれぞれの取締役会において2014年6月13日に合併契約書を締結することを決議し、2014年6月30日開催の当社の定時株主総会において当局の認可を前提とし、同年10月1日付での合併が可決されました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1)合併の目的

- ・企業構成を簡素化することによって、経営の意思決定の迅速化と経営資源の最適化を実現すると共に、効率的かつ合理的な組織を構築することを目指してまいります。
- ・合併によって創出される経営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結びつけてまいります。
- ・日本におけるAXAグループ企業3社間（アクサ生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社）のガバナンス体制の強化と、各社の連携をさらに推進することによって、お客様にご安心をお届けすると共に、利便性の向上を進めてまいります。

(2)合併の方法等

当社を存続会社とする吸収合併方式であります。なお、当社は生命保険会社免許等の必要な認可を取得致します。

(3)合併後の会社の名称

当社の称号をアクサ生命保険株式会社に変更致します。

(4)財産並びに保険契約の引継ぎ等

当社は、合併期日においてアクサ生命保険株式会社の保険契約を含む資産及び負債とその権利義務の一切を引き継ぎます。

(5)合併する会社の財政状況（2014年3月31日現在）

アクサ生命保険株式会社

・資産の額	6,352,512百万円
・負債の額	6,069,684百万円
・純資産の額	282,827百万円
・経常利益	83,546百万円
・当期純利益	46,642百万円
・従業員数	内勤社員2,143人 営業社員5,629人

2. 資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、2014年6月10日開催の取締役会において、2014年6月30日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて可決されました。

(1)資本金及び資本準備金の額の減少の目的

上記（重要な後発事象）1.に記載のとおり、当社は当局の認可を前提に、2014年10月1日付でアクサ生命保険株式会社を吸収合併することとしており、当該合併に向けて以下を目的として資本の再編成を行うことといたします。

- ・「企業結合に関する会計基準」（2008年12月26日 企業会計基準第21号）等に則り、合併による損失が計上され、欠損が生じる見込みですが、欠損填補に充当するためのその他資本剰余金の確保が可能となります。
- ・合併後の資本の構成を実態を反映させた形に再編成することにより、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性の確保が可能となります。

(2)資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金への振替

会社法第447条及び第448条に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3)減少する資本金及び資本準備金の額

- ・資本金208,757,439,000円のうち123,757,439,000円
- ・資本準備金177,768,852,348円的全額

(4)資本金及び資本準備金の額の減少の日程

・取締役会決議日	2014年6月10日
・株主総会決議日	2014年6月30日
・債権者異議申述公告日	2014年7月1日
・債権者異議申述最終日	2014年8月1日（予定）
・効力発生日	2014年8月5日

6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	連結		アクサ生命		アクサダイレクト生命		アクサ損保	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
破綻先債権額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞債権額 ②	4	6	4	6	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計 ①+②+③+④	4	6	4	6	—	—	—	—
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(—)	(—)	(—)	(—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申し立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申し立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 保険子会社の財務データ

◎アクサ生命保険株式会社の財務データ

直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	893,374	818,111	813,443	927,419	825,533
経常利益	79,112	104,883	49,858	61,894	83,546
基礎利益	50,110	43,458	65,648	66,145	85,707
当期純利益	48,050	91,473	15,399	32,016	46,642
資本金の額及び発行済株式の総数	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)
総資産	5,441,808	5,683,134	5,861,890	6,314,174	6,352,512
うち特別勘定資産	596,392	654,044	759,777	935,968	934,949
責任準備金残高	4,409,415	4,484,867	4,615,261	4,855,282	4,894,888
貸付金残高	155,370	150,279	146,514	147,498	148,789
有価証券残高	4,441,117	5,013,863	5,167,978	5,873,717	5,927,874
ソルベンシー・マージン比率	1,086.1 %	1,042.1 %	599.5 %	674.1 %	713.9 %
従業員数	7,545名	7,301名	7,495名	7,675名	7,772名
保有契約高	21,314,287	20,257,030	19,358,663	19,188,120	19,007,957
個人保険	13,582,952	13,189,667	13,019,391	13,160,661	13,323,576
個人年金保険	1,801,651	1,782,476	1,812,831	1,866,120	1,766,773
団体保険	5,929,682	5,284,887	4,526,439	4,161,337	3,917,607
団体年金保険保有契約高	684,233	656,501	618,202	589,825	572,991

- (注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. アクサ生命保険株式会社は、2009年10月にアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と合併しました。
 表記の2009年度の期間業績はアクサ生命保険株式会社の通期と合併後の旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の下半期の業績が合算されたものとなります。
4. 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。そのため、2009～2010年度、2011～2013年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。

◎アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の財務データ

直近1事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2009年度
経常収益	114,894
経常利益	4,306
基礎利益	4,163
当期純利益	4,286

(注) 表記の「経常収益」「経常利益」「基礎利益」「当期純利益」は、上半期の数値です。

◎アクサダイレクト生命保険株式会社の財務データ

直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	585	953	1,475	1,946	2,252
経常損失	721	1,026	1,325	1,700	3,609
基礎利益	△ 687	△ 961	△ 1,269	△ 1,663	△ 3,596
当期純損失	725	1,046	1,741	217	2,594
資本金の額及び発行済株式の総数	3,750 (150千株)	5,750 (272千株)	6,750 (348千株)	7,750 (435千株)	8,750 (527千株)
総資産	5,775	9,117	10,178	12,858	12,162
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	267	547	963	1,485	2,109
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	472	—	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	2,798.7%	3,438.2%	1,665.6%	2,141.0%	2,667.3%
従業員数	52名	50名	50名	53名	58名
保有契約高	166,497	255,130	332,647	384,631	402,482
個人保険	166,497	255,130	332,647	384,631	402,482
個人年金保険	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

2.2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。そのため、2009～2010年度、2011～2013年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。

◎アクサ損害保険株式会社の財務データ
直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
元受正味保険料	31,658	34,093	36,637	39,529	42,298
正味収入保険料	29,659	26,907	27,975	29,993	32,144
経常収益	33,665	28,171	28,247	30,232	32,500
経常利益	4,408	1,811	1,690	1,847	2,340
当期純利益	4,431	1,813	956	3,181	2,539
資本金の額及び発行済株式の総数	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)
純資産額	7,546	9,459	11,528	14,893	17,556
総資産額 (特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)	38,796 (—)	39,149 (—)	41,630 (—)	47,417 (—)	52,501 (—)
責任準備金残高	14,568	13,825	13,608	14,903	15,521
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	16,689	24,097	27,147	32,320	39,651
ソルベンシー・マージン比率	651.5%	732.8%	609.8%	782.8%	842.7%
従業員数	613名	637名	614名	687名	718名

(注) 2010年内閣府令第23号及び2011年内閣府令第11号、2010年金融庁告示第48号、2011年金融庁告示第24号及び2012年金融庁告示第33号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。そのため、2009～2010年度、2011～2013年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

8 保険会社及びその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	559,724	574,876
資本金等	106,211	123,576
価格変動準備金	28,341	31,088
危険準備金	39,471	41,353
異常危険準備金	1,468	1,498
一般貸倒引当金	392	476
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	198,275	190,259
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	81	70
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	△ 6,843
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,661	176,765
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	13,819	16,631
リスクの合計額 $\sqrt{((R_1^2+R_5^2+R_6+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2)+R_4+R_8}$ (B)	165,913	163,881
保険リスク相当額 R_1	12,037	12,216
一般保険リスク相当額 R_5	3,651	3,862
巨大災害リスク相当額 R_6	300	304
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,603	7,591
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	38,293	37,781
最低保証リスク相当額 R_7	5,103	4,760
資産運用リスク相当額 R_3	115,466	114,289
経営管理リスク相当額 R_4	5,473	5,424
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	674.7%	701.5%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

3.2013年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。(2012年度末については、従来の基準による数値を掲載しています。)

9 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ生命		アクサダイレクト生命	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	548,331	571,562	3,004	3,903
資本金等	100,454	115,100	2,731	3,618
価格変動準備金	28,308	31,038	0	0
危険準備金	39,199	41,068	272	284
一般貸倒引当金	392	476	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	179,402	189,697	—	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	793	784	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,661	176,765	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 3,699	—	—	—
控除項目	—	—	—	—
その他	13,819	16,631	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	162,669	160,116	280	292
保険リスク相当額 R_1	11,881	12,055	216	227
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,550	7,536	52	54
予定利率リスク相当額 R_2	38,293	37,781	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	114,534	112,844	33	27
最低保証リスク相当額 R_7	5,103	4,760	—	—
経営管理リスク相当額 R_4	3,547	3,499	9	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	674.1%	713.9%	2,141.0%	2,667.3%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ損保	
	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,369	19,111
資本金又は基金等	14,513	17,053
価格変動準備金	32	49
危険準備金	0	0
異常危険準備金	1,468	1,498
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	494	654
土地の含み損益	△ 141	△ 143
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$ (B)	4,181	4,535
一般保険リスク R_1	3,651	3,862
第三分野保険の保険リスク R_2	—	—
予定利率リスク R_3	0	0
資産運用リスク R_4	804	1,276
経営管理リスク R_5	142	163
巨大災害リスク R_6	300	304
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	782.8%	842.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業並びに保険関連事業等を営んでいますが、経常収益に占める生命保険事業の割合が100分の90を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

11 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

12 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表執行役社長又は代表取締役社長が確認を行っています。

企業概要

アクサ ジャパン ホールディング株式会社

2000年3月7日、アクサ生命と日本団体生命(商号変更後:アクサグループライフ生命)が、株式移転方式で設立した日本初の保険持株会社。株式の99%をAXAが保有する(間接保有を含む)AXAのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険を連結する持株会社で子会社各社の経営管理・監督を行っています。

また資産運用などを行う他のAXAのメンバーカンパニーと連携して、日本のお客さまをサポートするフィナンシャル・プロテクション事業を展開しています。

本 社:〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
03-6737-7700 (代表)

設 立: 2000年3月

資本金: 2,087億円

発行済株式数: 7,852千株

事業内容: 子会社の経営管理・監督

役 員

取締役会長(社外取締役)	ジョージ・スタンスフィールド
取締役(社外取締役)	西浦 裕二
取締役(社外取締役)	八木 哲雄
取締役(社外取締役)	ピーター・スティガント
取締役 代表執行役社長兼CEO	ジャン=ルイ・ローラン・ジョシ
取締役 執行役兼損害保険部門長	藤井 靖之
執行役兼チーフフィナンシャル オフィサー	住谷 貢
執行役兼チーフオペレーティング オフィサー	マーク・プロティエール

アクサ生命保険株式会社

アクサ生命は1994年に世界最大級の保険・資産運用グループAXAの日本法人として設立され、2000年に日本団体生命(商号変更後:アクサ グループライフ生命)と経営統合、2005年に合併し、2009年のアクサ フィナンシャル生命との合併を経て、事業規模を大幅に拡大しました。現在は顧客セグメントに応じた5つの販売チャネル(アクサ CCI、アクサ FA、アクサ コーポレート、アクサ エージェント、アクサ 金融法人)に専門の教育を受けた社員を配置し、お客さまやビジネスパートナーのニーズに合わせたアドバイスと最適なソリューションをご提供しています。

本 社:〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
03-6737-7777 (代表)

設 立: 1994年7月

資本金: 605億円

発行済株式数: 210千株

事業内容: 生命保険業

役 員

取締役会長(社外取締役)	西浦 裕二
取締役(社外取締役)	八木 哲雄
取締役(社外取締役)	ピーター・スティガント
取締役 代表執行役社長兼CEO	ジャン=ルイ・ローラン・ジョシ
取締役 代表執行役副社長兼 チーフディストリビューションオフィサー	幸本 智彦
取締役 専務執行役兼 チーフマーケティングオフィサー	松田 貴夫
取締役 執行役兼 チーフオペレーティングオフィサー	マーク・プロティエール
取締役 執行役兼 チーフフィナンシャルオフィサー	住谷 貢
執行役兼人事部門長	種村 尚
執行役ジェネラル・カウンセル兼 法務・コンプライアンス部門長	松田 一隆
執行役兼広報部門長兼 危機管理・事業継続部門長	小笠原 隆裕

アクサダイレクト生命保険株式会社

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社です。アクサ ジャパン ホールディング、SBIホールディングス、ソフトバンクの出資により設立され、SBIアクサ生命としてスタートしました。2010年2月にSBIホールディングスの保有株をアクサ ジャパン ホールディングが取得し、同社の子会社となったことから、2010年5月ネクステア生命に社名を変更いたしました。そして2013年5月14日、お客さまの利便性を“ダイレクトに”追求する生命保険会社として、アクサダイレクト生命へと生まれ変わりました。

本 社:〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目3番地4
KDX麹町ビル8階
03-5210-1531 (代表)

設 立: 2006年10月13日

(アクサ ジャパン ホールディング株式会社、SBIホールディングス株式会社、ソフトバンク株式会社の合併会社としてSBI生保設立準備株式会社を資本金5億円(資本準備金含む)で設立)

資本金: 87億円

発行済株式数: 527千株

事業内容: 生命保険業

役 員

取締役会長(非常勤)	住谷 貢
代表取締役社長	斎藤 英明
取締役(非常勤)	松田 貴夫
常勤監査役	阿部 典達
監査役(非常勤)	水村 崇
監査役(非常勤)	松田 一隆

アクサ損害保険株式会社(アクサダイレクト)

アクサ損害保険(アクサダイレクト)は、AXAグループの100%出資により1998年に設立された損害保険会社です。1999年4月には通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より本格的に販売を開始しました。2004年12月、アクサ ジャパン ホールディングの100%子会社となり、アクサの日本における損害保険分野を担当する会社として業務を展開しています。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーであるAXAの豊富な経験と技術を活かし、日本のお客さまのニーズに合った商品・サービスをご提供しています。

本 社:〒111- 8633 東京都台東区寿二丁目1番13号 偕楽ビル
03-4335-8570 (代表)

設 立: 1998年6月

資本金: 172億円

発行済株式数: 344千株

事業内容: 損害保険業

役 員

取締役会長(社外取締役)	西浦 裕二
代表取締役社長 CEO	藤井 靖之
取締役	齋藤 貴之
取締役	ニコラ・エブラン
取締役(社外取締役)	ジャン=ルイ・ローラン・ジョシ
取締役(社外取締役)	松田 貴夫
取締役(社外取締役)	ザビエ・ヴェイリー
常勤監査役	足立 正之
監査役(社外監査役)	ジル・フロマジョ
監査役(社外監査役)	アデリア・マルチネス・オラヤ

※役員は2014年7月1日現在

アクサ ジャパン ホールディング株式会社

2014年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL.03-6737-7700(代表)

<http://www.axa-holding.co.jp>

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です



www.axa-holding.co.jp



アクサ ジャパン ホールディング株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL 03-6737-7700(代表)

<http://www.axa-holding.co.jp>

Form No. CM1407